

地域づくり・文化支援センターの回想

秦 正徳

富山県内の三つの国立大学が統合された平成17年10月に、富山大学地域づくり・文化支援センターⁱが国立高岡短期大学大学開放センターを継承発展させる組織として高岡キャンパスに発足しました。専任の教授が発足した年度で退職することになり、新任教員人事がセンターの最初の大きな任務となりました。センターの活動方向を決める大変良い機会でもありました。地域づくりと文化支援は、いわばセンターの両輪となるものですから、バランス良く回転しなければなりません。これまでの大学開放センターでは、高岡短期大学の有する知的資源の開放という側面が強かったと思われます。大学の成果を富山県全域へ向けて戦略的に機能させていくよう、論（科学的根拠に基づくシナリオ）を提示してそれに沿った地域振興をしたいと考えていました。そのような人材を求めて公募したところ適任者が見つかり、学長から意を伝えていただくことになりました。今となっては夢のような話で、現場で活動する同僚をセンターが直に決定できたと云うことです。



高度差4000のシナリオも全体像が構築できつつあり、これにより地域づくりは当初の考えどおりに富山県東部へ展開することができました。地域再生塾「高度差4000」として自治体と連携して現在も進行中であると聞き大変喜ばしいことです。当時に始めた、舟橋村での住民協働型まちづくりや富山ライトレールとのコラボによるまちづくりも成果をみせています。富山県元気な雪国づくり事業にも応募し外部資金を獲得しました。この事業による研究成果を通して美しい町並みを形成するには、住まい手が街並みに意識を向ける重要性を説きました。これらの地域連携活動では、教職一体で取り組みました。事務系職員は段取りにとどまって実行段階では身を引いていることが多いようです。これでよいのだという声もあるでしょうが、コラボによるワークショップなどを教員と一緒に企画実施することで活動目標の共有を図りました。学外のクライアントに直接触れて、成果の手応えを感じ取り、さらなる活動へのエネルギー源となったと思われる。

地域づくりにおいては、上に述べたように活動を富山県東部へも浸透できました。もう一つの車輪である文化支援については、大学開放センターから引き継いだ、卒

業展の開催やものづくり特区への支援など、芸術文化学部の成果の地域への還元は高岡市を拠点に進んでいましたが、当該部門では、所有する貴重な工芸作品を巡回展示することや文化講演会を黒田講堂で開催するなどにより呉羽山越えを試みました。

平成20年7月には、富山大学の地域貢献に関わる組織改編によりセンターから部門となりました。センターとして独立した組織ではなく、富山大学の機構の一部門としてその傘下に入った訳です。これにより、産学連携、地域医療、生涯学習の各分野との交流すなわち富山大学としての横の繋がりは増強されましたが、独自の展開は失速したように思われます。改編の時期には、活動の片方の車輪である地域づくりを富山県東部へ展開することができたと思いますが、他方の車輪である文化支援を県東部へ展開する道はついていませんでした。富山県からの舞台芸術振興の期待に展開の芽があったようですが、文化支援は芸術文化学部の成果の発信に未だにとどまっているようです。事務系職員の配置が芸術文化学部のセンターから総務の所属となったことも遠因と考えられます。組織が階層になればなるほど顔の見えない、活動の断片的な内容や成果が一人歩きするようになり、現場の意欲だけではどうにもなくなると思います。富山大学が地域貢献を組織的に実行しようとするとき、連携の仕組みの構築に論は不可欠と考えています。確かな論を持って活動する人を組織は見失ってはいけないと思うのです。

ⁱ 現在の富山大学地域連携推進機構地域づくり・文化支援部門

回顧録

伊藤 裕夫

「地域連携推進機構」の改組があった平成20年秋から、秦正徳部門長の後継役への助走として部門会議に出るようになり、11月の特別公開講演会の企画や、富山県からの受託事業（とやまの未来・文化力活用事業）でもあった「富山の文化資源 その担い手のあり方を探る」シンポジウム（平成21年2月）を経て、平成21年4月から平成23年3月まで部門長を務めました。



部門長の間の主な活動としては、部門専任の金岡省吾教授が進めていた地域再生塾「高度差4000」の本格的始動と、秦部門長の時代から始まっていた舟橋村との連携事業の一層の展開があげられます。

地域再生塾「高度差4000」については、平成21年7月

の地域連携推進機構の各部門の活動紹介である「コラボフェスタ2009」にて、地域連携のあり方をめぐって、富山市ライトレール、魚津市、富山第一銀行の方々とパネルディスカッションを行い、その成果として12月には地域再生塾「高度差4000」開講記念セミナーや、富山第一銀行から稲垣滋則氏に共同研究員として部門に加わってもらうことでの学連協の先駆けとなる事業を展開しました。また「日本一小さな村」舟橋村との連携では、県に「緊急雇用事業」を申請し、7月から碓谷勝氏が部門研究員として加わり、碓谷氏が中心となって村民とのワークショップや、住民協議会づくりなどを推進できました。

他にも、富山市との連携事業として、前年度のライトレールとの連携事業の成果を発展させ、シティプロモーションとして、学生参加のもと富山市のプロモーションビデオづくりワークショップやマップづくり、それと県からの依頼による富山駅北口の環水公園における「GEIBUNオープンエアミュージアムin環水公園」（9月）なども、いろいろ苦労はありましたが懐かしく思っています。文化支援事業としては、従来から行ってきた8月の「子ども向けものづくり講座」や、11月の特別公開講演会なども継続展開しました。

部門の組織面では、先にも挙げた舟橋村連携での碓谷研究員や富山第一銀行からの民間等共同研究員派遣の他、平成22年4月からは富山市から辻公房氏が地域連携推進員として参加いただくようになったこと、さらに従来は芸術文化学部中心であった兼任教員に人文学部から大西宏治准教授に加わってもらうなど、組織的に学外および学内連携の面から強化されると同時に、より開かれた部門への道を開くことができました。

2年間の在任中、「文化支援」の面で新しい取り組みを始めることが適わなかったことがやや悔やまれますが、部門設立9年に向け、ますます発展されることをこれから祈念します。

大学教員として地域の要請による仕事に取り組む機会が増えていました。その中で、COCにはさらに背中を押してもらった格好です。

さて、その「コミュニティー」とは、ざっくり言ってしまうと、「住民」を中心に、「官」の組織と「民」の組織からなります。部門での取り組みはこれらコミュニティーの3つのステークホルダーに対して大学としてソリューションを提供するものだったと振り返ります。

日本一小さな村、舟橋村では、住民組織の活性化をメインテーマに村職員の研修に取り組みました。組織団体の代表者とのミーティングを何度も繰り返し、そこから職員の業務研修へと発展させました。「学」を通じて外部社会の要請を顕在化し、成果につなげる手法を「官」に見てもらえたのではないのでしょうか。

魚津市では、部門専任教授、金岡先生の爆発的エネルギーの賜物である「三太郎塾」を継続しました。ここでは「官」が軸となって金融機関が主導し、「民間企業」が新しいビジネスにチャレンジするスキームを「学」が提供しました。最もこの部門らしい仕事だったと感じています。

一方、富山市の商業組織、駅周辺開発協同組合とは、3年半後となった新幹線の開業効果最大化のために地元企業に求められる取組について意見交換の場をコラボフェスタに作りました。社会の大きな流れを理解はしても現実の長期策を検討することに「民」は得意ではありません。そこに部門の役割があったと思います。

我々教員には4つの仕事があります。教育と研究に加えて大学運営。そして地域貢献です。教員たる者、どの仕事にもしっかり取り組む義務があります。しかし、一番手応えが実感できたのは地域貢献だったと思っています。

回顧録

渡辺 康洋

文部科学省が「センター・オブ・コミュニティー（COC）」という言葉を使って、大学は地域社会との連携をより強めるべしと打ち出したのが、ちょうど地域づくり・文化支援部門の仕事が始めてしばらく経ってのことだったと記憶しています。それまでも

